

行政コスト計算書  
平成14年4月1日～平成15年3月31日

地域振興整備公団  
地方都市開発整備等事業勘定

業務費用		
仮定計算書上の費用		
宅地等造成事業費	13,160,443,075	
受託業務費	997,491,426	
一般管理費	720,989,028	
貸倒引当金繰入	1,256,387,247	
事業外費用	3,606,337,993	
宅地等事業資産圧縮損	12,916,438,299	
販売用事業資産評価損	2,820,200,828	
宅地原価差損	<u>28,189,257</u>	
		35,506,477,153
(控除)		
宅地等造成事業収入	13,537,440,415	
受託業務収入	997,491,426	
事業外収益	<u>23,903,390</u>	
		<u>14,558,835,231</u>
合計		20,947,641,922
機会費用		
政府出資金等に係る機会費用	66,920,000	
低利借入金に係る機会費用	62,656,333	
公務員からの出向職員に係る退職 給付引当金増加額	37,912,232	
機会費用合計		<u>167,488,565</u>
行政コスト		<u>21,115,130,487</u>

(注)行政コストの中には、土地区画整理事業の施行者たる当公団が建設し地方公共団体に引き渡す道路等の公共施設の整備費の対価として、地方公共団体から当公団に交付される補助金(公共施設管理者負担金及び土地区画整理事業分担金)等が12,916,438,299円含まれており、これを控除した場合の行政コスト8,198,692,188円となる。